

第40回日本電気技術規格委員会 議事要録

1. 開催日時：平成18年2月21日(火) 13:30~15:30

2. 開催場所：日本電気協会4階A・B会議室

3. 出席者：(敬称略)

【委員長】 関根(東京理科大学)

【委員】 野本(元東京大学)

高橋(電力中央研究所)

飛田(東京都地域婦人団体連盟)

國生(中央大学)

堀川(元大阪大学)

村山(東京電力 林代理)

渡辺(関西電力 森本代理)

鈴木(中部電力 越智代理)

小石川(電気事業連合会)

近藤(日本電機工業会)

村岡(電気学会)

高山(日本電線工業会)

田村(火力原子力発電技術協会 山口代理)

黒田(発電設備技術検査協会)

藤重(電力土木技術協会)

山崎((日本電設工業協会 井上代理)

【委任状提出】横倉(武蔵大学)

奥村(電気設備学会)

武田(水門鉄管協会)

今永(原子力発電技術機構)

【欠席】 正田(東京理科大学)

秋山(元東京大学)

田中(日本鉄鋼協会)

深山(電気保安協会全国連絡会議)

【参加】 山崎(原子力安全・保安院 電力安全課)

【説明者】 日本機械学会 浜田, 高安(東京電力), 渡辺(日本機械学会)

[送電専門部会] 後藤(東京電力), 山本(日本電気協会)

[配電専門部会] 伊藤(中部電力), 大庭(日本電気協会)

【委員会幹事】 蝦田(日本電気協会)

【事務局】 浅井, 白川, 池田, 氏家, 古川, 佐野(日本電気協会)

4. 配布資料：

- 資料 No. 1 第 39 回 日本電気技術規格委員会議事要録案（*）
- 資料 No. 2-1 日本機械学会 発電用火力設備規格（2005 年追補版）に関する省令への適合性の審議のお願いについて（*）
- 資料 No. 2-2 日本機械学会「発電用火力設備規格 2005 年追補版」の審査基準としての評価に対する技術会議及び外部へ意見を聞いた結果等について
- 資料 No. 3-1 「JESC E0004(1999)配電規格（低圧及び高圧）」改定要望（「配電線路雪害対策技術指針」（JEAG7101）の取り込み）の審議，承認のお願いについて（*） （一部資料の差替あり。差替部分の資料を配布）
- 資料 No. 3-2 日本電気技術規格委員会規格「JESC E0004(1999)配電規格（低圧及び高圧）」の一部改定について - 「配電線路雪害対策技術指針」（JEAG7101）の取り込みの技術会議及び外部へ意見を聞いた結果等について
- 資料 No. 4-1 地中送電規格「JESC E0006(2000）」及び配電規格「JESC E0004(1999）」改定要望の審議，承認のお願いについて（差替版）
- 資料 No. 4-2 日本電気技術規格委員会規格「JESC E0006(2000) 地中送電規格」及び「JESC E0004(1999)配電規格」の一部改定について - 水底電線路の技術会議及び外部へ意見を聞いた結果等について
- 資料 No. 5 パブリックコメント「日本電気技術規格委員会における日本機械学会規格の承認と電気事業法の審査基準としての運用要請，及び民間規格の改定の審議について」（経済産業公報平成 18 年 1 月 13 日 掲載）（*）
- 資料 No. 6 日本電気技術規格委員会機構の参加メンバーの変更について
- 資料 No. 7 東京大学 湯原教授の日本電気技術規格委員会の委員への就任について
- 資料 No. 8 次年度の事業計画の審議時期の変更について
- 資料 No. 9 平成 16 年，17 年度に国へ要請した案件の状況
- 参考資料 1 ボイラ・圧力容器の国際標準原案で各国合意

* 印は，委員に事前配布した資料を示す。

5. 議事要旨：

5-1. 委員出席数の確認

委員長の指示により委員会幹事が、出席者の確認を行い、定足数を充足している旨、報告をした。その結果、委員長により委員会の成立が確認された。

現委員総数：25名

委員会出席者：21名(委任状4名を含む。定足数の2/3(17名)以上)

5-2. オブザーバー参加者の確認

(1) 電力安全課 山崎係長の参加について、日本電気技術規格委員会規約第14条に従い確認された。

5-3. 第40回本委員会資料の確認

事務局から、資料の確認を行った。

5-4. 前回第39回本委員会の議事要録(案)の確認 (資料No.1)

- (1) 委員長から 事前に送付している前回議事要録(案)について、コメント等の連絡の有無の確認が事務局にあり、委員会幹事から、コメント等の連絡は無かったことを報告した。
- (2) 委員長から承認の確認があり、特に異議は無く承認された。

5-5. 日本機械学会 発電用火力設備規格(2005年追補版)に関する省令への適合性の審議(資料No.2-1,2-2,参考-1)

事務局より、日本機械学会から「日本機械学会 発電用火力設備規格(2005年追補版)に関する省令への適合性の審議のお願い」で日本機械学会規格の追補版の評価・承認依頼があったことを報告し、専門部会の審議プロセス、技術会議での議論、その後の関係団体からの意見、パブリックコメントの受け付け及び専門部会と兼務されている委員会委員について、資料No.2-1,2-2に基づいて報告した。

その後、日本機械学会より提案内容について参考資料1等を用いて説明した。また、事務局から、技術会議での質疑を説明した。

審議の結果、本件は評価・承認され国に提案することになった。

5-6. 「JESC E0004(1999)配電規程(低圧及び高圧)」改定要望(「配電線路雪害対策技術指針」(JEAG7101)の取り込み)の審議(資料No.3-1,3-2)

事務局より、配電専門部会から「『JESC E0004(1999)配電規程(低圧及び高圧)』の一部改定について - (『配電線路雪害対策技術指針』(JEAG7101)の取り込み)お願いについて」にて民間規程の評価・承認依頼があったことを報告

し、専門部会の審議プロセス、技術会議での議論、その後の関係団体からの意見、パブリックコメントの受け付け及び専門部会と兼務されている委員会委員について、資料 No.3-1, 3-2 に基づいて報告した。

その後、配電専門部会より提案内容について資料 No.3-1 に基づいて説明した。また、技術会議での質疑及びその後を送付されたコメントの回答に基づいて説明した。

審議の結果、本件は承認された。以下に質疑を示す。

(Q; 質問, A; 回答, C; コメント 以下同じ。)

C1; 今回の改定において、海外の雪害事例の調査は行っているのか？

A1; 今回の雪害事例の調査は、国内の電気事業者を対象に行った。海外の調査は、今後の課題と考えている。

C2; 昨年、送電線の雪害があったので、その時の天気図を参考に記載したらどうか？

A2; 平成 17 年 12 月の天気図を記載する方向で検討する。

5-7. 地中送電規程「JESC E0006(2000)」及び配電規程「JESC E0004(1999)」改定要望の審議(水底電線路)(資料 No.4-1, 4-2, 4-3)

事務局より、送電専門部会と配電専門部会の連名で「『JESC E0006(2000) 地中送電規程』及び『JESC E0004(1999)配電規程』改定要望の審議、承認のお願いについて」で民間規程の評価・承認依頼があったことを報告し、専門部会の審議プロセス、技術会議での議論、その後の関係団体からの意見、パブリックコメントの受け付け及び専門部会と兼務されている委員会委員について、資料 No.4-1, 4-2 に基づいて報告した。

その後、送電専門部会が代表して提案内容について資料 No.4-1 に基づいて説明した。また、技術会議での質疑及びその後を送付されたコメントの回答について資料 No.4-2 に基づいて説明した。

審議の結果、本件は承認された。以下に質疑を示す。

C1; 非金属線(FRP)の施工について、近年の水温の上昇についての注意は記載されているのか？

A1; 規定には水底線は周辺環境を十分考慮して施設することを記載している。

C2; 仕様を選ぶときには、長期的な環境の変化も考えているのか？

A1; ケーブルの使用年数は 30 年以上を想定しているため、ケーブルの仕様は長期的な観点で決めている。

(高山委員からの補足)水底電線路は、敷設環境・使用条件により個別設計するため千差万別である。ケーブルは長期的な条件を考慮して設計しているが、30～40年経過すると予期せずに敷設環境は変わることがある。そ

の場合、メンテナンスの一手法として水底線のルート変更等を行う場合もある。水温の変化については、海水温が1～2℃ 変わることも考えられるが、この程度の温度変化は、生物にとっては大きな環境変化であるが、ケーブルへの影響は、ほとんどないと考えられる。

5-8. 日本電気技術規格委員会機構の参加メンバーの変更について（資料 No. 6）

事務局より、石油連盟から JESC への参加要請が来ていること、また、(財)原子力発電技術機構及び核燃料サイクル開発機構(現;(独)原子力研究開発機構)から JESC 脱退の連絡が来ていることを、資料 No.6で報告した。委員会への参加については、日本電気技術規格委員会規約の第 10 条により、承認事項であるため、委員長より各委員へ意見の確認が行われた。その結果特にコメントはなく、石油連盟の参加が承認された。

5-9. 東京大学 湯原教授の日本電気技術規格委員会の委員への就任について（資料 No. 7）

昨年 11 月の朝田委員の御逝去に伴い、後任に東京大学 湯原教授の日本電気技術規格委員会の委員への就任を事務局より提案した。湯原東大教授は他団体の規格作成委員会において朝田先生の後任として活動されていることが報告された。

委員長より各委員へ意見の確認が行われ、特にコメントはなく、湯原東大教授の委員就任は承認された。湯原東大教授には、次回の JESC 委員会(3 月 17 日予定)から参加をお願いすることになる旨、事務局より説明した。

5-10. 次年度の事業計画の審議時期の変更について（資料 No. 8）

事務局より、事業計画及び予算の審議時期については、従来 3 月に審議をお願いしていたが、事業報告及び決算を審議する 5 月末に合わせて審議を行うことにしたいと提案し、了解された。

6. その他 報告・連絡事項

6-1. 平成 16 年、17 年度に国へ要請した案件の状況

保安院への要請案件で、既に承認したものについての状況を報告した。

- (1) 平成 15 年以前の案件は、前回委員会で報告したように保安院での審査が終了し、解釈等に反映されたため、今回の説明表から削除した。
- (2) 前回の委員会以降、“自消性のある難燃性の試験方法”については、保安院 電安課との調整を終了し、1 月 26 日に引用要請として提出した。

6-2. 今回承認した JESC 民間規格の発行時期

委員会幹事から、専門部会に今回審議し、承認された民間規格の発行時期

について確認があった。専門部会から以下の回答があった。

- (1) 送電専門部会の案件の今回承認頂いた地中送電規程は、一部改定のため、JESCのホームページに改定内容を記載予定である。改定発行については、出版部門と相談する。
- (2) 配電専門部会では、現行の配電規程が前回発行から6年を経ているため、現在全面改訂の方向で検討を進めている。今回及びここ数回の委員会で承認頂いた案件を反映した全面改訂版を平成 18 年度中もしくは平成 19 年度に出版する方向で調整を進める。

6-3. 次回 JESC 委員会の開催日程

委員会幹事から、次回 JESC 委員会は、3 月 17 日(金)13:30 から開催すると連絡があった。

以上